



SC LETTER

第126期 決算のご報告

2020年4月1日～2021年3月31日



証券コード：4078

堺化学工業株式会社

財務ハイライト

POINT

売上高

第2四半期までは新型コロナの影響により低調に推移したが、年間を通して有機化学品や衛生材料などが業績の下支えをするとともに、10月以降は電子材料を中心に回復基調で推移し、売上高は微減となった。

利益

一部の製品では在庫調整のため操業を休止したが、操業休止費用を営業外で計上したため、営業利益は増益となった。しかし、70億円の減損損失を計上した結果、最終赤字となった。

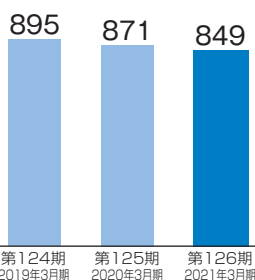
売上高

849億18百万円

前期比
2.6%減



(単位:億円)



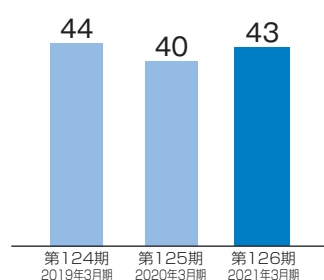
営業利益

43億4百万円

前期比
7.2%増



(単位:億円)



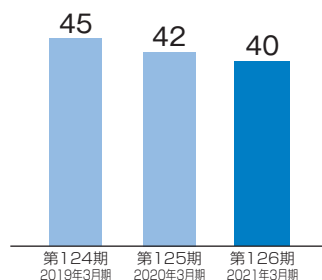
経常利益

40億12百万円

前期比
4.7%減



(単位:億円)

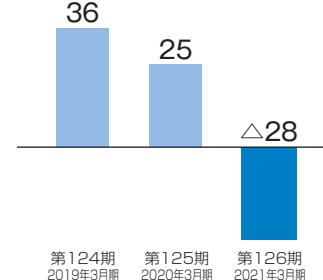


親会社株主に帰属する当期純利益/損失(△)

△28億3百万円

前期は
25億35百万円の純利益

(単位:億円)



2022年3月期 業績予想

売上高

763億円

前期比
10.1%減



営業利益

47億円

前期比
9.2%増



経常利益

51億円

前期比
27.1%増



親会社株主に帰属する当期純利益

43億円

前期比
—

注1：2021年5月11日に発生しました湯本工場爆発・火災事故の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、業績に重要な影響を与えるかと判断される場合には速やかにお知らせいたします。

注2：2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。



代表取締役社長 矢部 正昭

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
はじめに、去る5月11日に当社湯本工場で発生しました爆発・火災事故により、負傷された方々にお見舞いを申し上げますとともに、1日も早いご回復をお祈り申し上げます。また、株主の皆様をはじめ多くの方々に多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

事故の原因につきましては、関係当局による調査が行われているところです。また、社外の学識経験者および専門家をお招きして事故調査委員会を立ち上げ、原因究明および再発防止に全力を挙げて取り組んでおります。

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、当社グループでは、従業員をはじめとして当社グループに関係する方々の健康を第一に感染防止に努め、事業活動を継続してまいりました。第2四半期までは未曾有の景気悪化により多くの製品で需要が落ち込み、一部の製品では在庫調整のため操業休止を実施する厳しい状況にありましたが、10月以降は電子材料を中心に回復基調で推移し、売上高は前期比2.6%減となりました。

しかし、これまで注力分野と位置づけ積極的に投資してきた電子材料および化粧品材料について、当初の計画から業績の進展に大きな遅れが生じたため、70億円もの減損処理を実施し、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。したがって、期末配当は、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます、年間配当は実施済みの中間配当15円のみとなりました。

今後も当面は新型コロナウイルス感染症により先行き不透明な状況が続くものと予想しておりますが、このたびの爆発・火災事故の反省を踏まえ、安全管理を徹底して安定操業に努めるとともに、既存製品の拡販と開発品の早期上市に取り組み、信頼および業績回復に努めてまいります。

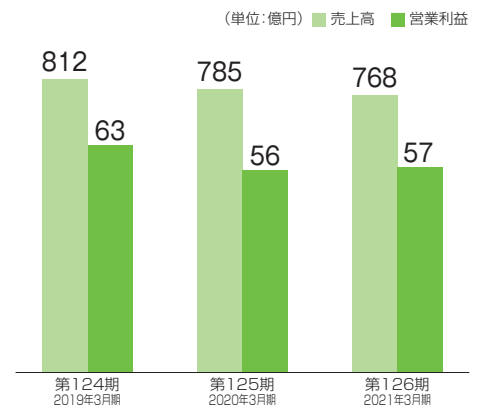
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

化学事業

電子材料は、通信機器向けが堅調に推移するとともに、年度後半から自動車向けも回復し、売上は増加しましたが、販売計画を大きく下回り利益が減少しました。酸化チタンは世界的な景気減退により全般的に振るわず、化粧品材料は外出自粛やインバウンド需要の消滅により化粧品や日焼け止め向けが低調に推移し、売上・利益ともに大きく減少しました。

有機化学品は医薬品原薬の受託が増加し、また、衛生材料は通気性フィルム等が紙おむつ向けの堅調さと医療関連向けの特需に支えられて好調に推移し、それぞれ売上・利益ともに増加しました。樹脂添加剤は、国内向けは住宅着工数の減少など厳しい状況であった一方、ベトナム、タイにおいて灌漑設備への投資が増加したことでパイプ・継手向けが好調に推移し、利益を増加させました。

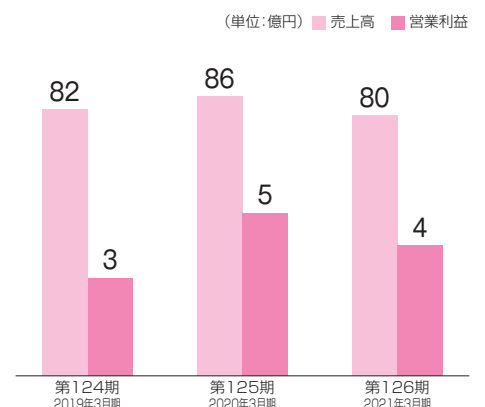


医療事業

バリウム造影剤は、コロナ禍による検診施設の休業や輸出の落ち込み、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、薬価引き下げの影響を受け、売上・利益ともに減少しました。

医療機器は、キャンペーンを打つなど積極的な販売促進活動を進め、機器本体の販売台数およびメンテナンス契約数を伸ばしましたが、施術数の停滞により関連する消耗品の販売が低調に推移したため、売上高・利益ともに減少しました。

一般用医薬品は、風邪の罹患者減少により主力のかぜ薬が低調に推移し、売上・利益ともに減少しました。一方、紫外線対策サプリメント「ソルプロ」シリーズなど美容医療機関向け製品は好調に推移しました。



製品情報 マイクロプラスチックビーズ(MPB)代替製品

自然環境でほとんど分解されない直径5mm以下のプラスチック粒子「マイクロプラスチックビーズ」(以下、MPB)が重要な社会課題となっています。MPBは、肌の汚れや角質除去を目的として洗顔料や歯磨き粉等に添加されているほか、伸びを良くするブライティングなどの目的で多くのメイクアップ化粧品にも用いられています。洗い落とされたMPBは、排水処理では除去できずに海へ流れ込み、それが水生生物に摂取され食物連鎖を通じて人の健康に影響を及ぼすと懸念されています。

そのため、持続可能な開発目標(SDGs)の世界的な取組みの一つとしてMPBの規制強化の方向で動いており、化粧品メーカーではMPB代替品への切替えが進み、MPBに代わる素材のニーズが高まっています。

当社の無機粉体制御技術は、様々な素材の球状化を可能にします。例えば、化粧品向けでは、まるい炭酸カルシウム「かるまる」や、まるい硫酸バリウム「ぼりまる」など、感触の良さやソフトフォーカス効果、安全性・安定性なども優れた素材の開発を進めています。世界的に規制が進む化粧品用途からMPB代替を訴求し、海の豊かさを守ることに貢献してまいります。

12 つくる責任
つかう責任



14 海の豊かさを
守ろう



TOPICS

トピックス

微粒子酸化亜鉛による 高度細胞培養技術の 共同開発

当社と大阪府立大学大学院、大阪府立大学工業高等専門学校は、酸化亜鉛ナノ粒子を利用し、植物細胞の成長を促進させる手法を共同で開発しました。

世界人口の増加により食糧の安定的な確保と水資源の保全がますます重要となる中、循環型の水耕システムを利用した植物工場の必要性が高まっています。本研究では、植物の根や藻類に酸化亜鉛ナノ粒子を投与することにより、細胞増殖量とクロロフィル※含有量が向上し成長促進効果があることを発見しました。植物細胞にミネラル成分を効率よく供給できることから、植物工場の生産性向上、肥料の削減などが期待されます。

当社の祖業である酸化亜鉛は、主に工業用途・化粧品用途で使用されており、今後は農業という新しい分野での展開を進めることで、SDGsの達成に取り組んでまいります。



※クロロフィル：植物の葉などに含まれる緑色素で、光合成に不可欠な物質。葉緑素ともいう。

カーボンニュートラル LNGバイヤーズ アライアンスに参画

当社は、2005年8月に堺事業所、同年9月に泉北工場から、大気汚染負荷の低い天然ガス(LNG)の使用を開始しました。その後2016年1月に、小名浜事業所内に東京ガス(株)の



LNGサテライト基地が完成したことを受け、ボイラーに使う燃料を重油からLNGに転換し、現在は製造設備、ロータリーキルンに至るまでLNGを使用しています。その結果、CO₂や、硫酸化物(SO_x)、窒素氧化物(NO_x)の排出量を大幅に削減しました。

昨年4月からは小名浜事業所内の化粧品材料製造工場を対象にカーボンニュートラルLNG(以下CNL)の使用を開始し、2021年3月9日、東京ガス(株)と当社を含めた15社で「カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンス」を設立しました。本アライアンスは、持続可能な社会の実現に向け、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的としています。

2050年の「カーボンニュートラル社会の実現」に貢献することを目指し、今後も全体的な省エネやCO₂排出削減に努めてまいります。

■ 会社概要 (2021年3月31日現在)

社名	堺化学工業株式会社
英文名	Sakai Chemical Industry Co.,Ltd.
創立	1918年6月25日
設立	1932年2月25日
資本金	218億3,837万円
株式	東京証券取引所市場第1部上場
本社	堺市堺区戎島町5丁2番地

■ 役員 (2021年6月25日現在)

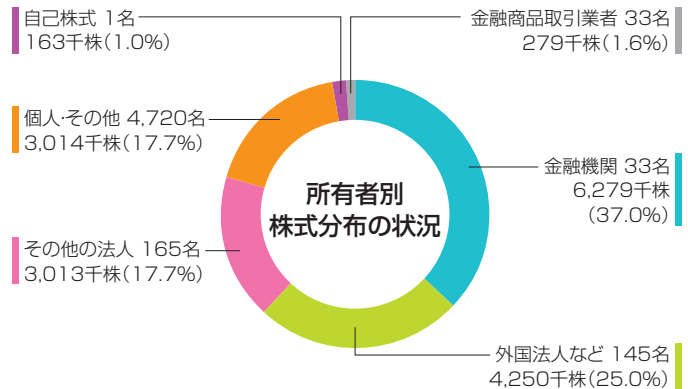
代表取締役社長 (執行役員)	矢部 まさ 昭
専務取締役(執行役員)	吉岡 あきら 明
常務取締役(執行役員)	中西 あつ や 也
取締役(執行役員)	中原 しん 治
取締役(執行役員)	服部 ひろ 之
取締役(執行役員)	矢倉 とし 行
取締役(社外取締役)	笹井 かず み 美
取締役(社外取締役)	伊藤 よし かず 計
取締役(社外取締役)	和田 ひろ み 美
常勤監査役 (社外取締役)	関司 ただ ひろ 之
常勤監査役 (社外取締役)	高松 まつ てる や 也
監査役	佐渡 めぐむ 恵

■ 株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	17,000,000株
株主数	5,097名

▶ 大株主 (上位10名)

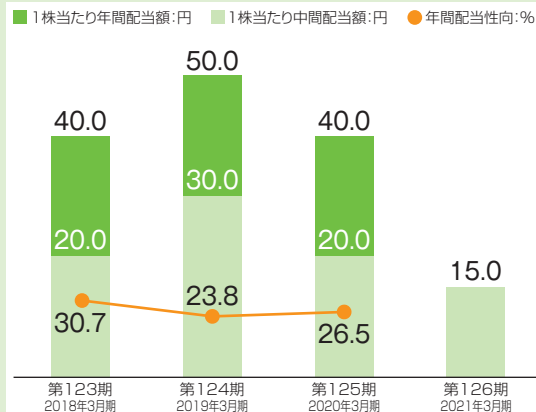
株主名	持株数(千株)
三菱マテリアル株式会社	1,643
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	1,167
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,055
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	992
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱マテリアル株式会社口)	600
三菱UFJ信託銀行株式会社	427
株式会社三菱UFJ銀行	423
明治安田生命保険相互会社	421
日本生命保険相互会社	418
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	412



配当について

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。



(注) 第124期中間配当には、創業100周年の記念配当10円が加わっております。

株式に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 0120-094-777 (通話料無料)

当社ホームページのご案内

<http://www.sakai-chem.co.jp/>



財務情報をはじめ、事業展開や製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。

